

# 歴代2番目の下げ幅となった日本株の行方（上）



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

## ポイント① 日経平均株価が歴代2番目の下げ

日本株の下落基調が強まっています。日経平均株価は2日、前日比2,216円安となり、87年10月の「米ブラックマンデー」の翌日の急落（同3,836円安）に次ぐ歴代2番目の下げ幅を記録しました。

日本株はこれまで円安による業績上振れ期待を背景に株高基調が続いてきました（右上図）。ただ、日銀の植田総裁が継続利上げ姿勢を示したところに、米景気の失速懸念が急速に高まり、積極的な利上げを行なう日本、大幅利下げを迫られる米国といった金融政策の方向性の違いが円高に拍車をかけ、日本株に売りが膨らんだ格好です。2日に発表された7月の米雇用統計で失業率が4.3%と市場予想（4.1%）を上回る内容となったことで、米景気後退懸念から米国株が大きく下落しており、日本株にも更なる売り圧力が強まりそうです。

日経平均株価と米ドル円

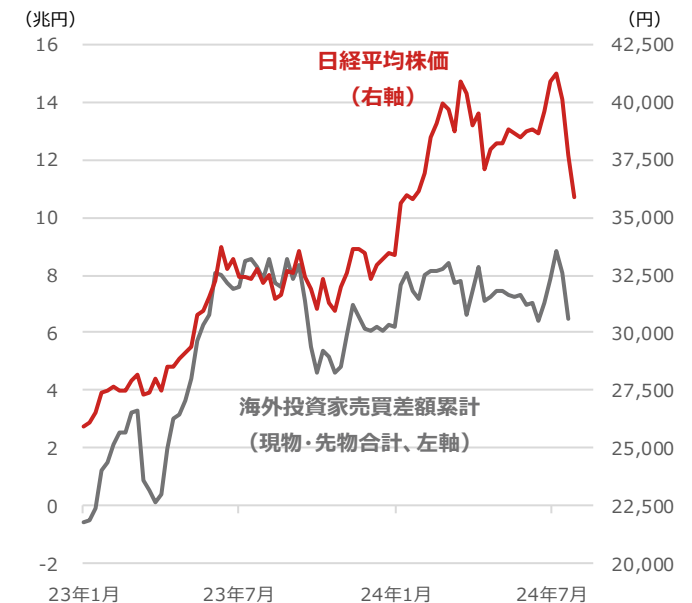


期間：2023年1月4日～2024年8月2日、日次  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

## ポイント② 海外勢の先物の持ち高解消は進展

足元の日本株安は海外勢による持ち高解消の動きが下げを増幅させているとみられます。海外勢は7月第4週までの2週間で日本株を約2.4兆円売り越しました（右下図）。特に目立つのが「先物」で同期間の売り越し額は1.6兆円に迫る規模となっています。もっとも、日本株の上昇基調が鮮明となった23年以降で見ると、海外勢の先物買いの持ち高は解消され、直近では売り越しに転じています。一方、中長期投資家の動向を示すとされる「現物」の持ち高は高水準を維持しており、その意味では、日本の脱デフレや企業改革の進展に対する期待が依然高いことを示唆しているといえます。日本株は目先波乱の展開が想定されるものの、バリュエーション面では割安感も見られ始めており、値幅調整一巡の時期は近づきつつあるかもしれません。

日経平均株価と海外投資家売買差額累計  
（現物・先物合計、2023年初以降）



期間：（日経平均株価）2023年1月6日～2024年8月2日、週次  
（海外投資家売買差額累計）2023年1月第1週～2024年7月第4週、週次  
・先物は日経平均先物、TOPIX（東証株価指数）先物のラージとミニが対象  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。